

欧州中央銀行の追加金融緩和策

ポイント① 中央銀行預金金利を引き下げ

12月3日のECB（欧州中央銀行）定例理事会で、主要政策金利は0.05%で据え置かれましたが、市中銀行が中銀に預け入れる余剰資金（超過準備）の金利は、-0.2%から-0.3%へと引き下げられました。量的緩和策であるECBによる資産購入プログラムは月間600億ユーロで据え置きましたが、購入期間は2016年9月までから、少なくとも2017年3月まで続けると表明しました。

ポイント② 高失業と低インフレ

ECBが追加金融緩和に踏み切った背景には、ユーロ圏の失業率が依然として高く、インフレ率が低水準に留まっていることが挙げられます。失業率は2013年に12%を超えていたところから徐々に低下し、今年10月には10.7%となりましたが、日米の失業率と比べて非常に高く、過去と比較してもまだかなり高い水準にあります。

インフレ率は、11月には前年同月比+0.1%に留まっています。エネルギー、食品、アルコール飲料、たばこを除いたコア・インフレ率は同+0.9%ですが、2%インフレに近づけるというECBの目標はまだかなり距離があります。ECB自身も2016、2017年のインフレ率の予想を今回引き下げました。

ポイント③ 残るユーロ安圧力

以前からドラギECB総裁が追加金融緩和を示唆していたことなどから金融市場では緩和期待が強まり、結果的に今回の措置の規模や内容は金融市場の期待を下回ったようです。そのため、緩和策発表後にはドイツなど欧州主要国の国債利回りは上昇し、ユーロは買い戻されました。しかし、ユーロ圏の高失業、低インフレは早期に解消されそうにはなく、金融緩和状態が長引き、さらなる追加緩和もありえるでしょう。

一方、米国では12月15、16日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが行なわれるとの見方が強まっており、来年の追加利上げの可能性もあります。こうしたことから、再びドイツなどの国債利回りが低下し、ユーロが米ドルなどに対して下落することも考えられます。

重要
イベント

12月16日	ユーロ圏PMI(購買担当者景気指数、12月)
12月16日	米金融政策発表
1月5日	ユーロ圏消費者物価指数(12月)

図1：ユーロ圏の金利、債券利回りの推移

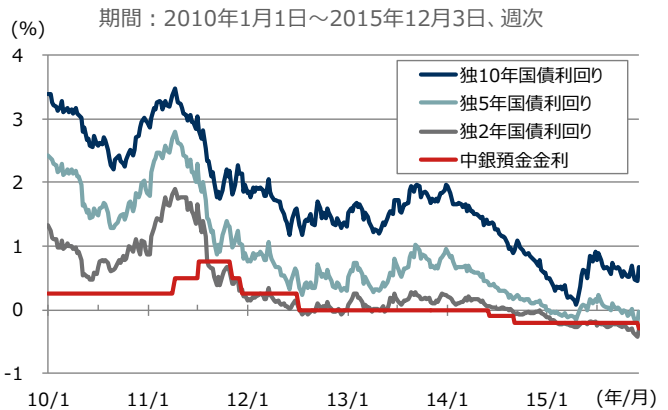
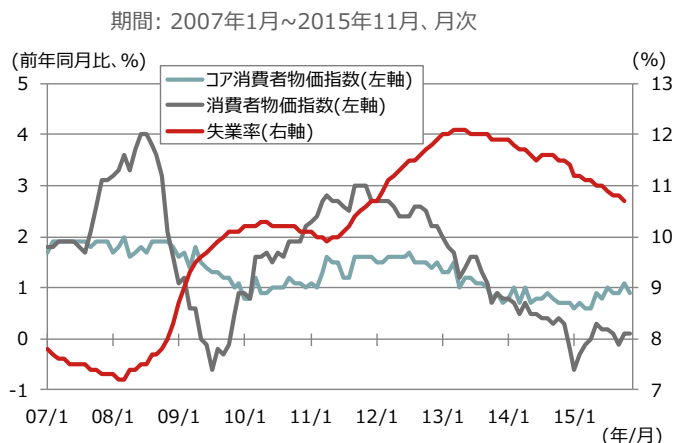


図2：ユーロ圏のインフレ率と失業率の推移



※失業率は2015年10月まで。

図3：為替レートの推移



※ニューヨーク時間17時頃の値。
ただし、12月4日の為替レートは日本時間8時頃の値。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。